

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	15			シート作成者	-	-		
事務事業名	(仮称)香川駅前子育て支援センター事業			事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部 子育て支援課	
事業の目的	(仮称)香川駅前子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。			事業の目標	委託事業者及び地域と連携しながら子育てしやすい環境を整備する			
事業の概要	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談の受け付けや情報提供、子育て家庭同士の交流の場の提供、また、子育て支援団体の育成をするため、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、相談業務等を安定的に行うとともに、事業の周知に向けた広報活動を行う。センターの管理事務については、子育て支援課が行う。							
対象	子育て世帯・子育て活動団体			事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	利用者数							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
年4,500人	年4,972人	年9,000人		年9,000人		年9,000人		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	20,980,000	21,154,000	20,948,000			
	予算額	14,842,000	21,570,000					
	決算額	13,927,353						
	執行率	93.8%						
	従事者数	0.32	0.29					
	職員	0.32	0.29					
財源内訳	臨時・非常勤等							
	国庫支出金	4,945,000	4,194,000					
	県支出金	4,945,000	4,194,000					
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,037,353	12,592,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
核家族化の進行等により、子育て家庭への情報提供や交流の場が必要とされる中、子育て支援施設のなかった市内北部への子育て支援センターを平成27年度に設置。相談事業や子育て支援活動の援助に重点を置いた利用者支援事業を実施することで、地域全体の子育て支援を充実させ、子育てしやすい環境の整備につながっている。今後、他の地域でも同様に子育て支援を充実させるため、事業成果の整理や検証が必要。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成27年度は施設開設初年度でもあり、地域の子育て支援関係者と連携を図るための意見交換会等を開設前に1回、開設後に2回実施した。また、事業開始後には利用者支援専門員が地域の子育て支援関係者や関係機関と円滑に連携し、地域の子育て支援の充実に努めることができた。今後はさらに支援の充実に図るとともに、事業成果の整理や検証を行い、より効果的に事業を実施するための体制を整備していく必要がある。
事務効率	子育て支援センター職員及び利用者支援専門員とは意見交換や課題共有を随時行い、情報共有を図っている。今後は定期的な打合せを継続して実施するなど情報共有の体制を整備し、委託事業者や地域と効率的に連携することでより効果的に事業を実施していく。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	昨年度は意見交換会など、地域との連携を行いながら準備を重ねたことで無事に開所を迎え、円滑に事業を運営することができた。今後は、地域との連携を強化しながら、茅ヶ崎北部での子育て支援の拠点として子育て世帯への支援を充実させていくほか、利用者の子育て支援センターへのニーズの把握に努め、より効果的な事業運営を目指していく。また、利用者支援事業については身近な相談窓口という利点を活かし、相談への敷居を下げ、気軽に相談ができる場所として、様々な広報媒体を利用するとともに、イベントや他の機関との連携によって周知していく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	16			シート作成者	-	-
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部	子育て支援課
事業の目的	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	事業の目標	委託事業者と連携し、円滑な相互支援活動が実施できるよう支援する。			
事業の概要	ファミリーサポートセンターの活動により、子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの仲介による支援会員の調整・派遣等を社会福祉法人に委託し、相互援助活動を引続き安定的に行うとともに、事業の周知と会員の拡大に向けた広報活動を行う。センターの管理事務については、子育て支援課が行う。					
対象	生後3ヶ月～小学6年生までのお子さんのいる方	事業の性質区分	定例・定型	業務計画	■	
指標	活動件数／年					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
9,200件	9,105件	8,900件		9,000件		9,100件
27年度		28年度		29年度		30年度
実施計画事業費	-	15,416,000	12,713,000	※金額については1円単位で記入してください		
予算額	16,022,000	15,416,000				
決算額	15,069,657					
執行率	94.1%					
従事者数	0.2	0.27				
職員	0.2	0.27				
臨時・非常勤等						
特定財源						
国庫支出金	5,026,000	5,138,000				
県支出金	5,023,000	5,138,000				
地方債						
その他						
一般財源	5,020,657	5,140,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
ファミリーサポートセンターは、都市化や核家族化で孤立しがちな子育て家庭を地域でサポートし、安心して子育てができる茅ヶ崎をつくることを目的に会員組織内において、子どもの一時的な預かりや送迎などの子育て援助活動を行っており、活動件数(実際に依頼会員が支援会員に子どもを預けた件数)も毎年順調に増加しており、子育て世帯のニーズは高く、必要性が高い事業である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	年に3回の支援会員養成のための研修を行い、支援会員の増加に努めているほか、広報紙への掲載、ボランティアセンターや子育て支援センターでの周知活動などを行い、認知度が向上した結果、高い活動件数に結びつき、子育て世帯への支援へとつながっている。平成28年3月31日時点で依頼会員2,909人、支援会員535人、両方会員467人となっているため、今後の地域での支援体制を強化するためにも、支援会員数を増加し、地域の依頼会員のニーズに対応していくことが重要である。
事務効率	ファミリーサポートセンター職員とは随時連携を取り合い課題を共有している。今後は、定期的な広報紙、ホームページの周知に加えて、ファミリーサポートセンターを利用したことのない会員への利用を促す「お試し預かり」や、アドバイザーが事務局から遠い地域に出向き登録を行う「出張登録」など、より多くの人に利用してもらえるような活動をより活発にしていける必要がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	28年度は今まで行ってきた広報紙・ホームページや各公共施設での周知活動を継続して実施するほか、様々な世代への周知を行っていく。特に自分の子育てが一段落し、定年退職などで第一線を退いた世代があらためて社会参加や地域参加をしているという実感につながるケースもあることから、生涯現役応援窓口(シルバー人材センター)やボランティアセンター、豊かな長寿社会事業と連携を図り、周知を行っていく。 また、更なる機能強化を図るため、病児・病後児預かりを行っている自治体への調査・研究を行っていく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]